



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場取引所 大 名

上場会社名 VTホールディングス株式会社
コード番号 7593 URL <http://www.vt-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 一穂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 山内 一郎

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 052-203-9500

平成24年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	55,589	28.1	3,163	9.0	3,025	6.9	1,808	△27.2
24年3月期第2四半期	43,394	△8.1	2,900	2.6	2,829	5.3	2,484	87.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,776百万円 (△28.1%) 24年3月期第2四半期 2,469百万円 (79.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	51.51	50.25
24年3月期第2四半期	72.10	69.94

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期第2四半期	77,338		18,391	22.6			492.98	
24年3月期	71,601		16,921	22.3			462.63	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 17,468百万円 24年3月期 15,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
25年3月期	—	13.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	22.9	7,800	17.1	7,600	15.8	4,300	△1.4	121.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) (株)日産サテリオ埼玉、除外 1社 (社名) ー
CCR MOTOR CO.LTD.

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	36,793,678 株	24年3月期	36,793,678 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	1,358,832 株	24年3月期	2,223,832 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	35,111,376 株	24年3月期2Q	34,459,777 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般の概況

当第2四半期における国内の新車販売市場は、昨年の震災の影響から自動車メーカー各社は生産体制を回復させておりますが、政府の「エコカー補助金」による需要喚起は前回の補助金に比較し盛り上がりには欠ける状況となりました。

当社グループにおける日産車の販売状況は前年の震災による落ち込みが少なかったこともあり、既存店では前年並みとなりましたが、新店の増加が寄与し、全体を押し上げました。一方、ホンダ車については前年度後半に発売された軽自動車の販売が好調に推移し、前年同期比で大幅な増販を果たすことができました。

当社グループでは、かねてより国内の新車販売市場は長期的に減少傾向が続くと想定し、新車販売動向に業績が左右されにくい企業体質を実現するため、中古車販売の強化、新車の台当り粗利の改善、サービス部門やレンタカー部門の収益拡大、経費削減、財務体質の強化等に総合的に取り組んでまいりました。特にリーマンショック後は本業に特化し、新規のM&Aを手控え企業体質の強化に専念し、相当な成果を実現することができました。今後は更に財務体質を改善しつつ、同時に事業規模の拡大も図り、安定成長を遂げることを経営基本方針とし、本業分野でのM&Aの準備を進めてまいります。

当第2四半期は期首に自動車ディーラー2社を国内外でグループに加えた効果もあり、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業における新車、中古車を合わせた自動車販売台数は34,023台と、前年同期に比べ9,344台(37.9%)増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間)の連結業績は好調に推移し、連結売上高は555億89百万円(前年同期比28.1%増)、営業利益は31億63百万円(前年同期比9.0%増)、経常利益は30億25百万円(前年同期比6.9%増)、四半期純利益は前第2四半期の特別利益の事業譲渡益13億7百万円がなくなったため18億8百万円(前年同期比27.2%減)となり、四半期純利益を除く、売上高、営業利益、経常利益については、過去最高となりました。

②セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

平成24年4月2日に国内で日産ディーラーを営む(株)日産サテリオ埼玉及びその子会社1社と、英国で三菱ディーラーを営むCCR MOTOR CO. LTD. を株式取得により当社の子会社とし、新たに連結の範囲に含めております。

新車部門では、ホンダ車の販売台数が3,262台(前年同期比56.9%増)、日産車の販売台数が8,569台(前年同期比21.0%増)、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は13,109台(前年同期比31.7%増)となりました。

中古車部門では円高の影響がある中で、輸出台数は3,996台(前年同期比16.1%増)と好調に推移し、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は20,914台(前年同期比42.1%増)となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では今期に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は546億62百万円(前年同期比29.9%増)、営業利益は32億66百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループの提案する「建築家と建てる家」の市場での認知度が高まり、住宅にこだわりをもたれる顧客の支持を得ることができ、注文住宅、建売住宅の受注棟数・竣工棟数は概ね堅調に推移しておりますが、第2四半期は季節要因もあり竣工棟数が少なかったことから、コストダウンや経費削減による収益改善に努めました。

以上の結果、売上高は8億52百万円(前年同期比8.6%減)、営業損失は41百万円(前年同期は42百万円の営業損失)となり、大きく収益改善するには至りませんでした。

(注)第1四半期連結会計期間から、報告セグメント区分を変更しております。前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を変更後の事業部門に組み替えた金額との比較によっております。詳細は、「4. 四半期連結財務諸表 (6) セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は773億38百万円となり、前連結会計年度末716億1百万円と比較し57億36百万円増加いたしました。流動資産は265億18百万円となり、1億13百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金、未収法人税等の減少、商品の増加によるものであります。固定資産は508億20百万円となり、58億50百万円増加いたしました。これは主に(株)日産サテリオ埼玉を新たに連結の範囲に含めたことに伴い土地、のれんが増加したためであります。

負債合計は589億47百万円となり、前連結会計年度末546億80百万円と比較し42億66百万円増加いたしました。流動負債は450億82百万円となり、32億9百万円増加いたしました。これは主に(株)日産サテリオ埼玉及びCCR MOTOR CO. LTD.等を新たに連結の範囲に含めたことに伴い55億22百万円増加したことと、短期借入金の増加、買掛金、預り金の減少によるものであります。固定負債は138億64百万円となり、10億57百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は183億91百万円となり、前連結会計年度末169億21百万円と比較し14億70百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期 通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日付け「決算短信」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、(株)日産サテリオ埼玉とCCR MOTOR CO. LTD.は、株式の取得により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(持分法適用関連会社の範囲からの除外)

平成24年10月1日付けで、当社の持分法適用関連会社である日産部品静岡販売(株)は、日産部品東海販売(株)を合併存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。この合併により、当社グループの合併存続会社に対する議決権割合が低下し、経営に重要な影響を与えることができなくなったため、平成24年10月1日以降、持分法適用の範囲から除外することといたしました。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,639	4,897
受取手形及び売掛金	4,067	3,723
商品及び製品	7,149	10,022
仕掛品	330	375
原材料及び貯蔵品	53	59
その他	8,421	7,467
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	26,631	26,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,331	17,306
減価償却累計額	△10,469	△10,912
建物及び構築物（純額）	5,861	6,393
機械装置及び運搬具	2,791	3,120
減価償却累計額	△1,485	△1,749
機械装置及び運搬具（純額）	1,306	1,370
土地	16,380	18,099
その他	6,287	7,041
減価償却累計額	△2,739	△3,383
その他（純額）	3,547	3,657
有形固定資産合計	27,096	29,521
無形固定資産		
のれん	10,307	13,061
その他	618	686
無形固定資産合計	10,926	13,747
投資その他の資産		
投資有価証券	5,119	5,183
その他	2,061	3,010
貸倒引当金	△234	△643
投資その他の資産合計	6,947	7,550
固定資産合計	44,970	50,820
資産合計	71,601	77,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,620	14,144
短期借入金	14,707	19,456
未払法人税等	1,865	1,321
賞与引当金	792	825
その他	9,886	9,334
流動負債合計	41,872	45,082
固定負債		
社債	1,082	865
長期借入金	6,795	7,660
退職給付引当金	486	780
役員退職慰労引当金	427	366
資産除去債務	255	283
その他	3,760	3,910
固定負債合計	12,807	13,864
負債合計	54,680	58,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	2,493
資本剰余金	1,035	1,032
利益剰余金	12,588	13,981
自己株式	△380	△232
株主資本合計	15,737	17,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	203
土地再評価差額金	38	37
為替換算調整勘定	△1	△47
その他の包括利益累計額合計	255	193
新株予約権	41	19
少数株主持分	887	903
純資産合計	16,921	18,391
負債純資産合計	71,601	77,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	43,394	55,589
売上原価	33,575	43,927
売上総利益	9,819	11,661
販売費及び一般管理費	6,918	8,498
営業利益	2,900	3,163
営業外収益		
受取賃貸料	61	59
持分法による投資利益	53	85
その他	150	123
営業外収益合計	265	268
営業外費用		
支払利息	251	269
その他	85	136
営業外費用合計	336	406
経常利益	2,829	3,025
特別利益		
投資有価証券売却益	2	4
事業譲渡益	1,307	—
助成金収入	2	2
負ののれん発生益	—	142
その他	8	0
特別利益合計	1,321	149
特別損失		
固定資産除却損	19	8
減損損失	38	—
投資有価証券評価損	7	3
貸倒引当金繰入額	55	—
特別退職金	—	20
その他	45	11
特別損失合計	165	44
税金等調整前四半期純利益	3,984	3,130
法人税、住民税及び事業税	1,327	1,311
法人税等調整額	155	△25
法人税等合計	1,483	1,286
少数株主損益調整前四半期純利益	2,501	1,844
少数株主利益	16	35
四半期純利益	2,484	1,808

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,501	1,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△15
為替換算調整勘定	△4	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△1
その他の包括利益合計	△31	△67
四半期包括利益	2,469	1,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,456	1,745
少数株主に係る四半期包括利益	13	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,984	3,130
減価償却費	1,127	1,400
のれん償却額	375	456
負ののれん発生益	—	△142
減損損失	38	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△16
支払利息	251	269
固定資産除却損	19	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	3
事業譲渡損益 (△は益)	△1,307	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△717	1,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,154	△1,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,360	△3,230
その他	△879	△620
小計	3,170	555
利息及び配当金の受取額	45	48
利息の支払額	△252	△278
法人税等の支払額	△2,419	△2,540
法人税等の還付額	687	908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232	△1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△689	△1,337
有形固定資産の売却による収入	502	897
投資有価証券の取得による支出	△60	△70
投資有価証券の売却による収入	74	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	259
貸付けによる支出	△45	△11
貸付金の回収による収入	44	46
事業譲渡による収入	494	—
その他	△192	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	127	△796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,067	724
長期借入れによる収入	1,200	3,650
長期借入金の返済による支出	△4,531	△2,595
配当金の支払額	△346	△414
その他	△503	△994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,113	369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△756	△1,741
現金及び現金同等物の期首残高	6,352	6,579
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,604	4,837

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	42,066	932	396	43,394	—	43,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	15	321	368	△368	—
計	42,098	947	717	43,763	△368	43,394
セグメント利益又は損失(△)	2,942	△42	△12	2,886	13	2,900

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	54,662	852	74	55,589	—	55,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	48	316	395	△395	—
計	54,692	900	391	55,984	△395	55,589
セグメント利益又は損失(△)	3,266	△41	△64	3,160	2	3,163

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

- (1) 第1四半期連結会計期間より、事業再編に伴い、報告セグメントを従来の「自動車販売関連事業」、「環境関連事業」及び「住宅関連事業」の3区分から、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」の2区分へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

- (2) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益への影響は軽微であります。

(7) 重要な後発事象

連結子会社の吸収合併

当社は、平成24年10月1日開催の取締役会において、平成24年12月1日を効力発生日とし、当社を合併存続会社として、当社の連結子会社で完全子会社である(株)VTキャピタルを吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

(株)VTキャピタルは、当社の100%子会社であり、当社グループの過去の投資事業における出資先の株式や当社の基幹事業である自動車販売関連事業のうち日産系自動車販売会社の株式を保有しております。この度、当社は、グループ経営の効率化を図るため、当社と機能が重複した(株)VTキャピタルを吸収合併し、組織再編を行うことといたしました。

(2) 合併の相手会社についての事項

商号	株式会社VTキャピタル
本店の所在地	名古屋市中区錦三丁目10番32号
代表者の氏名	代表取締役社長 伊藤 誠英
事業の内容	不動産賃貸事業・有価証券投資事業
資本金	350百万円（平成24年3月期）
純資産	1,262百万円（平成24年3月期）
総資産	11,506百万円（平成24年3月期）
売上高	29百万円（平成24年3月期）
当期純利益	1,657百万円（平成24年3月期）

(3) 吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容

①吸収合併の方法

当社を合併存続会社、(株)VTキャピタルを合併消滅会社とする吸収方式であり、(株)VTキャピタルは解散いたします。

②吸収合併に係る割当ての内容

(株)VTキャピタルは当社が100%の株式を保有する子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 実施予定の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。